県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■令和５年９月分

○　ＤＩ値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、９項目中、４項目が上昇、１項目が横ばい、４項目が悪化となった。売上も減少傾向に転じ、原材料価格や電気料金、人件費等が高騰し続けており、収益状況が苦しいものとなっている。また物価高により消費行動が消極的になっている様子が伺えるが、円安によりインバウンド客の増加が目立っている。製造業・非製造業において人手不足が深刻化している様相である。

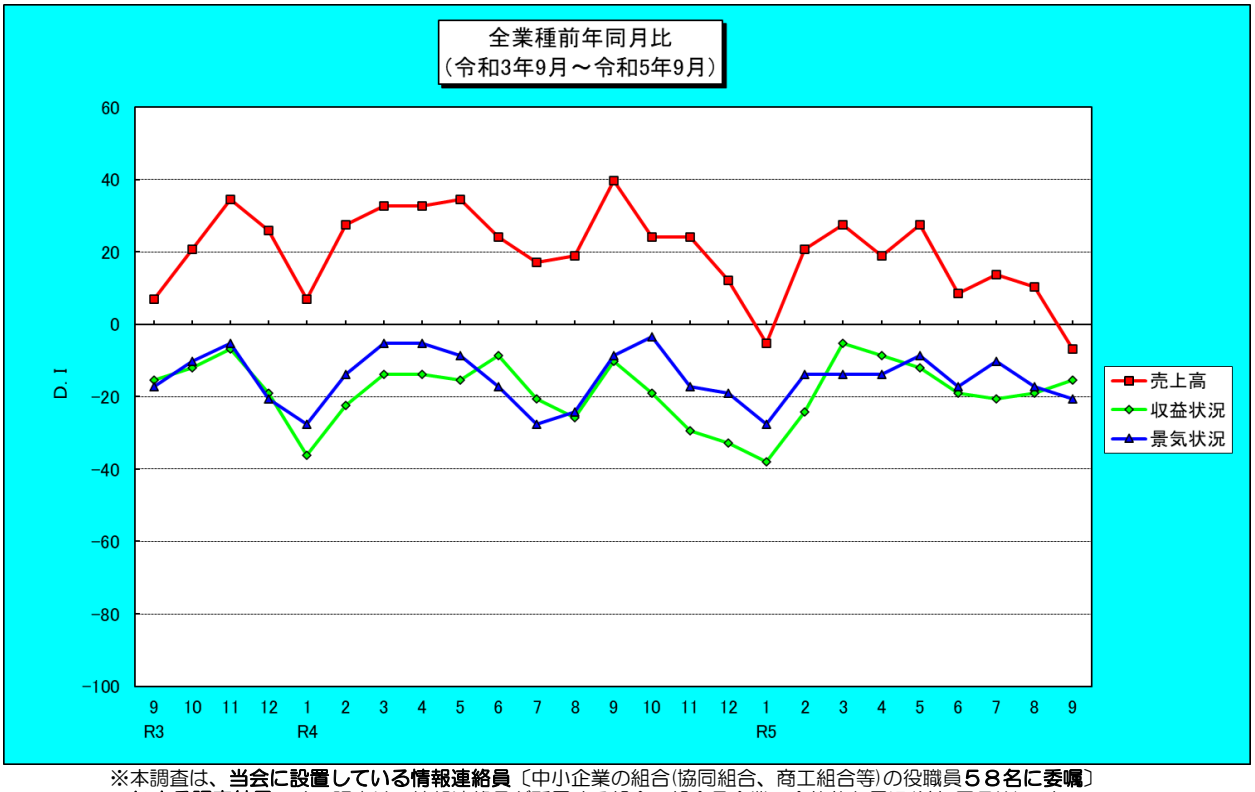
　製造業においては、７項目が上昇、１項目が横ばい、１項目が悪化となった。売上高も減少し、原材料や電気料金が高騰し収益が改善されず、状況は依然として厳しい。また人材の採用に苦慮している。悪化していたのは、生産量も減少し、販売価格への価格転嫁が追い付いていない織物業、売れ行きは安定しているものの昨年と比較し、売上高と平均単価が減少した製材業、木製品製造業、チラシ、パンフレットといった商品の需要が低迷したままで回復の兆しが見えない印刷業などであった。一方、好調であったのは、仕入高、人手不足の問題はあるものの大手、メーカーの受注が好調で高操業が続くと予想される機械金属、機械器具の製造業、地域イベント等が復活し売上が少し伸びた菓子製造業などであった。

　非製造業は、１項目が上昇、１項目が横ばい、６項目が悪化となった。猛暑と物価高により消費意欲が低迷し、売上も収益も厳しい状況である。また観光客については、円安が影響しインバウンド客が増加しているようである。悪化していたのは、猛暑が続き秋物商品が低調であった衣料品小売業、景気も悪く、人口減少と高齢化で来店客も売上も減少している商店街、補助金により燃料単価は減少しているが、売上販売数量が低下している燃料小売業などであった。一方、好調であったのは、建設関連を中心にしばらく好調が続きそうな各種商品卸売業、個人消費の持ち直しは感じにくいが、売上・収益は昨年より増加している旅館,ホテル業などであった。

○　生成AIの活用・検討状況について調査したところ、全業種では、「業務で活用」が3.6%、「業務での活用を検討」が17.9%となった。「活用していない」が67.9%、「わからない」が10.7%となっており、石川県内の企業の多くが生成AIの活用には至ってないことが明らかとなっ　た。業種別にみると、製造業は「業務での活用を検討」が27.6%、非製造業が7.4%であったことから、製造業の方が今後生成AIの活用を検討している結果となった。また実際に生成AIを活用している業種としては、運輸業と一般機器製造業であった。生成AIを活用・検討している企業に活用・検討している分類については、ChatGPTを含む「会話型AI」が33.3%、次いで「画像生成AI」が27.8%、「記事生成AI」が22.2%という結果であった。また活用・検討している生成AIの種類は「ChatGPT」が61.5%と最も高く、次いで「Bing」が23.1%であった。認知度の高い「ChatGPT」が過半数を超えてトップとなり、他の生成AIを上回った結果となった。また生成AIを自動運転に活用したシステムを検討する声もあった。

　生成AIを活用していない理由については、製造業も非製造業も「活用の仕方がわからない」が最も多く、次いで「活用できることがない」等が続いた。生成AIのビジネスへの活用が話題にはなっているものの、実際に活用している企業等は少なく、どのように活用するか検討している段階であることがわかった。製造業では製品不具合発生の要因分析に活用を検討している声もあった。また自らの業務への生成AIの具体的な活用の仕方がわかっておらず、企業の生産性向上への取り組みといったビジネスへの活用はまだまだなようである。

◇全業種の前年同月比推移（Ｒ３.９～Ｒ５.９）



※本調査は、**当会に設置している情報連絡員**〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員**５８名に委嘱**〕**による調査結果**です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	調味材料製造業	9月度の売上は9%強の微減に止まったが、出荷量は2割近くの減少となった。季節感や旬が失われてしまい、味覚を刺激することも減ってきたかに感じる。また調味料においては青果、鮮魚の不調と連動せざるを得ない。
		パン・菓子製造業	菓子業界としては気温が高いと需要は減少傾向となるが、観光需要はやや好調に推移している。また日常生活ではお祭りや地域イベント等が復活し、家族の祝い事である敬老の日等があり、少しばかり売上も伸びた。しかし、収益面は依然として原材料、エネルギー価格の高騰は一向に収まらず、今後も現状維持が続くものと思われる。
	繊維工業	織物業 （加賀方面）	カーテン等のインテリア関係に関しては、多くの試織の中から新柄として受注が決まっていっており、定番品にしたいと思っている。衣料や和装に関しては仕事はいくらでもあるのだが、コロナ禍や高齢化等で廃業が進み、仕事量を賄えるだけの産地環境がなく、非常に残念な状況である。
			対前年同月比で生産は絹織物61%増加、合繊24%減少し、全体で24%減少した。販売価格は少々上昇しているが、価格転嫁は追いついていない。
			織物生産高は26か月連続で前年比増加となった。品種別ではナイロンは前年対比9.1%の増加、ポリエステルは前年対比10.8%の増加となり、織物全体としては前年対比11.6%の増加となっている。
		その他の織物業 （染色加工）	昨年同期と比較した売上高はほぼ同じ状況であり変化は見られていない。また収益状況については益々厳しい状況となっており、業界全体の縮小化が大きな問題となっている。流通の見直しや新規の販路開拓等が必要となっており、またブランド力の更なる強化も重要な課題となっている。
		ねん糸等製造業	売上高・収益共に悪化している。また高齢のために組合を脱退する企業がある。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 （加賀方面）	9月度売上は前年と比較するとほぼ同じである。外国産材の国内在庫も昨年10月より入荷量減少が続いていたが、ここにきて過剰在庫も改善に向かっている。今後代替材として欧州材の構造用集成材の受注動向が注目されている。
		製材業、木製品製造業 （能登方面）	令和５年９月（取扱量１，５３７㎥、前年比＋１４０㎥、売上金額２１，４９７千円、前年比△２，２３６千円、平均単価１３，９８５円、前年比△３，００４円）。市況は出荷量は増えてきたが、価格は横ばいで推移しており年内はこのままの状況かと思われる。
		製材業、木製品製造業 （金沢方面）	9月は例年少し落ち着く時期ではあるが、プレカット稼働率は先月と比べると微増であった。しかし、売上高は前年同月比でマイナスとなっている。また8月末の国内最大手の製材工場の火災の影響で住宅の構造材に使用する米松製品がかなりタイトな状況になっており、顧客には代替商品の提案などをしていかなければならない状態となっている。
	印刷	印刷業	印刷業界全体としては9月も需要は低迷している。特にオフセット印刷を中心としたチラシ、パンフレット等の需要は低迷したままで回復の兆しが見えないままである。そのような中、組合員同士によるM&Aの動きも1件具体化した。また組合員以外の印刷会社も県外の関連企業との合併等が活発化しているようである。組合員企業においては業績の低迷が続く中、得意先から印刷物以外の仕事も積極的に受けているとのことであった。デジタル技術が優先される昨今ではあるが、人手を要するアナログ作業も印刷業界の重要な仕事となっている。
	窯業･土石製品	砕石製造業	9月の組合取り扱い出荷量は対前年同月比で生コン向け出荷は5.4%減少、合材用アスファルト向け出荷は11.8%の減少となり、全出荷量では6.4%の減少となった。また4月から9月の上半期では生コン向け出荷量は7.2%増加、合材用アスファルト向け出荷は5.3%増加、全出荷量では6.6%の増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	ふるさと納税の需要で一部売上が多くなってきている。
		生コンクリート製造業	令和５年９月の県内の生コン出荷量は前年同月比で105.0%であった。地区の状況では、南加賀地区が142.3%、鶴来白峰地区が132.5%、羽咋鹿島が137.8%で七尾地区が153.8%とプラスの出荷となった。出荷増の要因としては南加賀地区は先月同様民間工場新設工事等であり、その他地区においては前年度の出荷量が少なかったことである。またマイナスの出荷となったのは金沢地区で84.1%、能登が86.0%であった。官公需、民需の前年同月比は官公需114.7%、民需98.6%の状況であった。
		砕石製造業	今年度4月に砕石の価格を上げてもらったが、その他の物価も上がり苦しい経営が続いている。10月から民間事業において土地区画整理事業の骨材が移動するので売上が見込まれている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	春の新型コロナウイルスの行動制限緩和による景気の好転から、夏場の今、多少の反動感がある。半導体不足が和らいだとはいえ、未だに一部の電気部品に納期遅れがある。原材料費や燃料費の高騰に加え、人件費の上昇で収益状況は厳しいが、多少なりとも価格転嫁での交渉は進んでいる。
		非鉄金属・同合金圧延業	観光客はコロナ前に戻り、店舗での売上は順調に推移している。金地金の高騰が続いており、業界全体としては厳しい状況が続いている。
		鉄素形材製造業 （銑鉄鋳物の製造）	9月の生産量は対前月比で13.4%増加し、対前年同月比では0.1%減少となった。横ばいの状況が続いている。
		鉄素形材製造業	建機業界は北米向けの在庫調整によりパワーショベルはさらなる減産、好調と言われていたブルドーザー、ホイルローダーも生産調整が行われる状況になってきた。工作機械も新規受注が伸びておらず、組合全体に厳しい状況である。景気の減速を肌で感じるようになり今後が不安である。求人では応募や問い合わせが少し出てきており、若手を採用できた企業もある。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	売上高は対前年同月比で25%減少となった。また見積依頼件数も減少傾向である。主要取引先の業種、アイテムによって受注内容に温度差があるため、ますます組合員格差が拡がる傾向にある。この先、仕事を確保できたとしても業務をこなす人材を確保できるかが不透明である。
		一般産業用機械・装置製造業	景況としては若干の盛り返しはあるものの、依然として低位横ばいにある。地域経済全体でみても、原材料や電力価格等のコスト上昇により先行き不透明感がある。原材料の価格上昇及び電力価格上昇により収益状況は厳しい。受注数については今後も低位安定状況が継続するものと見込んでいる。
	一般機器	機械、機械器具の製造又は加工修理	全体的な傾向として業況は少しずつ悪化している。好調だった建設機械も中国向けの中型建機の生産が減少傾向にある、ただし、中南米などの鉱山向けの大型建機だけは依然好調である。同じく半導体関連も中国での需要が減少しており、新規受注は低迷している。いずれにしても、欧米を中心に各分野での脱中国の流れが加速しており、生産の切り替えなどに向けての受注獲得に期待している。
		機械金属、機械器具の製造	特に不安要因もなく順調に推移している。
		繊維機械製造業	繊維機械・建設機械・一般産業機械など、仕事量は増加している一方で、部材・部品・鋳物などの入手に一部難も残っており、計画的な生産売上への影響が解消されていない。また全体的な価格上昇により、採算面からも圧迫がある。円安水準でもあり、特に輸出環境は追い風であるが、原価コスト面増加により相殺されており、期待されるほど収益の改善は見られていない。工作機械関連はまだ比較的高い水準を保っているが、今後秋口からの下降傾向が想定されている。
		機械工作鈑金加工	工作機械の9月の受注額は前月比116.7%、前年同月比で88.8%となった。8月まで緩やかに景気は下降傾向としたが、9月の受注は増加したため、今のところ景気動向は不明であり、10月以降の受注額推移を注視したい。受注の内訳として内需の前月比が126%となっており、国内では人材不足が目立っている。海外においてはアメリカが好調であるのに対し、中国は利殖率の高さ、バブル崩壊とも言うべき地価の下落により大幅に景気が後退している。中国経済はボリュームが大きいため、日本の景気に大きく影響するため、今後の景気動向が気になる。
		機械器具及び其の他金属製品の製造	前月からすべて横ばいだが、前年同期比から業績状態は悪くなっている。仕入れ価格の上昇や人手不足は続いており、今後の景気の動向に注意していきたい。
		機械金属、機械器具の製造	建設機械は海外の需要が好調に推移していることから、受注状況は高止まりが続いている。しかし、仕入価格の増加や人手不足の深刻化（物流業界）を課題としている企業もみられる。全般的に大手建設機械メーカーの受注状況の好調を受け、減産の影響は軽微で当面は高操業が続くと予想する。懸念されることは欧米のインフラ対策による円安と長期化するロシアのウクライナ侵攻を背景とした原材料費やエネルギー価格高騰の影響で、国際経済の原則に伴う企業の収益状況の悪化である。
		機械金属、機械器具の製造又は加工	3年間続いた高操業度も第三四半期からは落ち着いたものになる見込みである。原因は海外需要の減少であるが、現段階においては北米はまだ底堅いとのことであった。鉱山機械は調整局面に入っており、今後も継続するものと思われる。一般建機は地域、機種により大きなバラツキがあり、一概には言えないが調整局面に入る可能性が高い。緩やかな生産調整により、3年間続いた高操業度を円滑に落ち着いたものにできるかどうかが課題である。
	その他の製造業	漆器製造業 （能登方面）	9月になったが観光バスなどが増える様子がない。しかし、外国人の旅行者が少しずつ増えている状況である。生産の方では原材料などの高騰が続き、価格転嫁をどうするか考慮している。またインボイスへの対応を行っているようだが、小規模の事業者は取引先からの要請がなければ、今は登録せず様子を見ながら判断するようである。少し混乱も生じているようである。
		プラスチック製品製造業	当組合においては製品販売をしている企業はほとんどなく、幅広く各業界に部品を供給しており、取引先が広く存在し、取引の業種によって景況が左右されている。また一部では景気がいいと言われているが、委託加工ベースでは景気がいいとは言えない状況である。収支面では原材料・エネルギー価格が高止まりしており、依然として原材料高騰分は全額価格転嫁には至っておらず、売上は増加しているものの収益が回復していない企業が多い模様である。10月から最低賃金も引上げされ、70歳以上の方も雇用する企業は収益的な負担も大きくなることが予想される。もともと収益性の悪い業界のため、価格転嫁ができないと厳しい状況に追い込まれることを懸念している。来春の北陸新幹線敦賀延伸による経済効果を期待したい。
非製造業	卸売業	各種商品卸売業	9月度の組合の売上状況については8月と同様、昨年対比70%台で依然として低迷している。中国需要にかわり、国内需要が多少増加傾向にあるようだが、昨年の売上にはほど遠い状況である。
		一般機械器具卸売業	住宅市場は一服感が続いているが、民間需要が好転しており、企業間にバラツキは見られるものの売上・収益ともにわずかながら前年を上回っている。
		水産物卸売業	売上高は昨年並みでコロナの影響が少しずつ薄れてきていると思われる。
		各種商品卸売業	業種によって異なるが、建設関連を中心に好調が続きそうである。金沢へは観光客の入込が多いが、土産物等の購入についてはまだ財布の紐は固いようである。電気料金の値上げで冷蔵庫を多く使っているところは厳しい状況が続いている。
	小売業	燃料小売業	9月は政府による激変緩和対策見直しにより、元売り補助が増額となったことでガソリン価格抑制が図られている。しかし、消費者の金額・数量指定給油や使用量の減少などが想定され、販売量はマイナス。価格低下及び数量減少により売上・利益共に減少している。10月以降、元売りへの政府補助率増加による価格抑制に伴う販売数量増加を期待する。
		機械器具小売業	今夏は残暑が厳しく、お盆が過ぎてもエアコンの設置依頼が多い。例年であれば、お盆を過ぎるとエアコンの買い替えを検討するお客様が減り、9月は落ち着いた時期となるが、今年は9月中旬以降もエアコンの注文が目立った。またいしかわ省エネ家電購入応援キャンペーン補助金も追い風となっている。

	集計上の分類業種	具体的な業種 （産業分類細分類相当）	
非製造業	小売業	男子服小売業 婦人・子供服小売業	猛暑が続き、気温が高く初秋・秋物は低調で厳しかった。しかし、夏物は品切れで順調に消化したが、端境期でもあり品ぞろえに苦慮した。
		鮮魚小売業	9月の売上高が上がっていたが収益は減少していた。個人消費は近江町をはじめとする観光客向けの商売は好調なようで、組合事業の資材卸売も好調であった。9月前半は漁獲量も少なかったが、後半になると魚の量も増え、活発に商売をしている様子であった。秋の祭り等がありここ数年を経て街中も人通りが戻ってきている。
		他に分類されないその他の小売業	少しずつではあるが、一般団体の動きがあった。売上は物価高による買い控えが大いにある中、全体的に観光客が増加し、前年対比で104%となった。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比104.90%であり、客数昨年対比113.36%であった。また部門別ではファッション101.72%、服飾・貴金属96.06%、生活雑貨75.43%、食品81.13%、飲食161.51%及びサービス78.71%であった。全体の売上・客数は昨対を超えているが、店舗によっては昨年の売上は下回り続けている店舗も見受けられる。
		茶類小売業	9月も8月に引き続き暑さが継続しているが、お茶の需要は気温が低い方が高まる。例年9月は需要が落ち込むため、今年も落ち込んだ結果となっており、この下降傾向はずっと続いている。お茶の流通において小売店はますます厳しい状況におかれている。北陸新幹線敦賀延伸の影響で南加賀の期待は高い。
	商店街	近江町商店街	外国人ツアーや大型客船の入港などもあり、国内観光客以上にインバウンド客が多く目立った。インバウンドの影響で売上は堅調であった。シルバーウィーク連休があったが、今年は日取りが悪く観光客が分散したため、大きな混雑は見受けられなかった。中国の水産物輸入停止に伴い、水産物は値崩れ傾向であるが、青果は猛暑の影響により不作で高値となっている。
		輪島市商店街	景気が悪く、人口減少と高齢化で来店客の減少が続き売り上げの低迷が相変わらず続いている。
		片町商店街	9月は特に暑い日が続き、季節商品を扱う店舗では秋物の立ち上がりが悪く苦戦した。外国人観光客は間違いなく増加している。また相変わらず原材料の高騰が続き、販売価格は上昇していると認識している。
		竪町商店街	アパレルについては気温が高く、秋物の動きが鈍い。各種値上げが悪い意味で定着してきており、消費の意欲を削いでいる。インバウンドの流入は好調であるが、日本人に対してアピールするヒット商品が少なく、また季節の変わり目でもありあまり伸びていない。また現在タテマチパーキングの改修工事を検討している。
	サービス業	旅館、ホテル （金沢方面）	コロナ感染の影響が残っている昨年と比較した場合は多少増加しているが、あまり参考にならない。コロナ以前の状況と比較したところ、9月は5%増加若しくは企業によっては10%減少の状況であろうと思われる。要因は判断が難しいものの、旅行に対する消費者の消費意欲が乏しいのではないかと考えている。
		旅館、ホテル （加賀方面）	売上高のレベルは年間平均を下回っているが、単価的には微増傾向が伺える。しかし、原材料費、人件費等も上昇傾向なので総合的にはマイナス基調となっている。
			温泉地全体では当月の売上・収益は昨年より増加に推移する見込みである。観光客の個人消費の持ち直し感はいまだ大きくは感じられないでいる。また円安の影響もあり、海外からの個人客は増加している。人手不足が顕著となっており、10月に加賀の各温泉地が単独での企業説明会を開催する予定である。
		旅館、ホテル （能登方面）	対前年比で入込客数105%、売上110%となり増加した。スポーツ（サッカー）合宿が上積み要因となった。一方で、エネルギー・物価高によるコスト増加により利益率はそれほど伸びていない。
		自動車整備業	車検需要は34,571台（対前年比95.0%）と登録車93.9%、軽自動車97.1%と前年を下回り、特に登録車の落ち込みが響き、9月以降も昨年度を下回るものと想定される。新車販売は5,091台（対前年同月比112.2%）と登録車及び軽自動車とも前年を上回り、上半期においても受注残の解消が進み、2年ぶりに前年超えとなった。
	建設業	板金・金物工事業	9月は前年度同月比で90%程度に留まっている。大きな要因は今年の猛暑による作業効率の低下が影響したようである。組合全体での一番の悩みは後継者不足及び経験豊富な職人不足感である。特に個人事業所では随時見受けられるが、法人事業所もベテラン職人や特に高卒等の新規雇用及び中途採用も少なく推移している。
		管工事業	9月度の受付件数は前年同期比で給水装置工事が14%減少、ガス工事も28%減少した。収益は給水装置工事が15%増加、ガス工事も20%増加した。第二四半期の受付件数においては、前年同期比では給水装置工事が7.2%減少、ガス工事は53%増加した。収益は給水装置工事が1.6%増加、ガスも88%増加した。
		一般土木建築工事業①	民間元請・下請け受注高は対前年同月比で土木工事部門元請101%。下請90%、建築工事部門元請20%、下請230%台となった。他方、官公庁受注高は対前年同月比で土木工事は元請105%、下請は90%台だが、建築工事元請は264%となった。土木工事は民間・官公庁共に堅調で建築は8月に官公庁発注増加した。土木、建築とも今後官公庁補正予算で災害対応工事増加が見込まれる。
		一般土木建築工事業②	公共事業の年間予算額は昨年度と同程度であるが、依然として工事発注が遅れており9月時点における受注高は昨年より低く、かつ人件費・原材料費の上昇の影響で収益状況は悪化している。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	前年同月とほぼ同水準の荷動きであったことから、売上も同様であるが、燃料高騰が9月上旬がピークだったこともあり、経費が増大し、収益は減少している。
		一般貨物自動車運送業②	輸送実績は対前年比で9.3%の減少となっているが、対前月比だと8.1%の増加となっている。